

平成30年度予算編成 市長予算編成方針

平成28年度の人口動態における自然減少、本年2月のイズミヤ撤退は、これまでの牛久市が直面したことの無い大きな課題であり、今、牛久市は継続か、衰退かの岐路に立つものである。

現在の牛久市に山積する諸課題に真正面から取り組む一方で、牛久市の魅力を高める取組が停滞することのないよう、平成29年度当初予算では「将来に希望の持てるまち」を実現するため、「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の5つの柱を掲げ、それぞれに新たな取組みへの着手をしたところである。

平成30年度においては、これらの取組をさらに一歩進め、具体的な成果へとつなげるよう充実を図ることとする。

また、平成28年度決算、及び税収10か年見込みからも分かる通り、現在の牛久市の財政状況は、「経常経費の増加に伴う財政の硬直化」、「財政需要に比して不十分な歳入」と、非常に厳しい財政状況であることから、経常経費については、これまで以上に厳しい抑制を行うとともに、これまでの取組をただ踏襲するのではなく、まちづくりを振り返ったうえで、現在の課題の整理を行うとともに、各々の取組に対する改善の余地の有無、継続の可否についての検証を行うこととする。

なお、予算要求にあたっては、国・県の補助制度を始め、その他団体の助成制度についても最大限の活用を図ること。特に国においては、平成30年度に「新しい日本のための優先課題推進枠」を新設し、「人づくり革命」の実現等に向けた取り組みを重点化させることが打ち出されており、この動向を注視し、本市の取組に合致するものについては、積極的な活用を図ること。

以上の状況を全職員が認識し、これからのまちづくりを見据えた事業立案をすること。

平成29年9月25日

牛久市長 根本洋治